

2014年11月25日

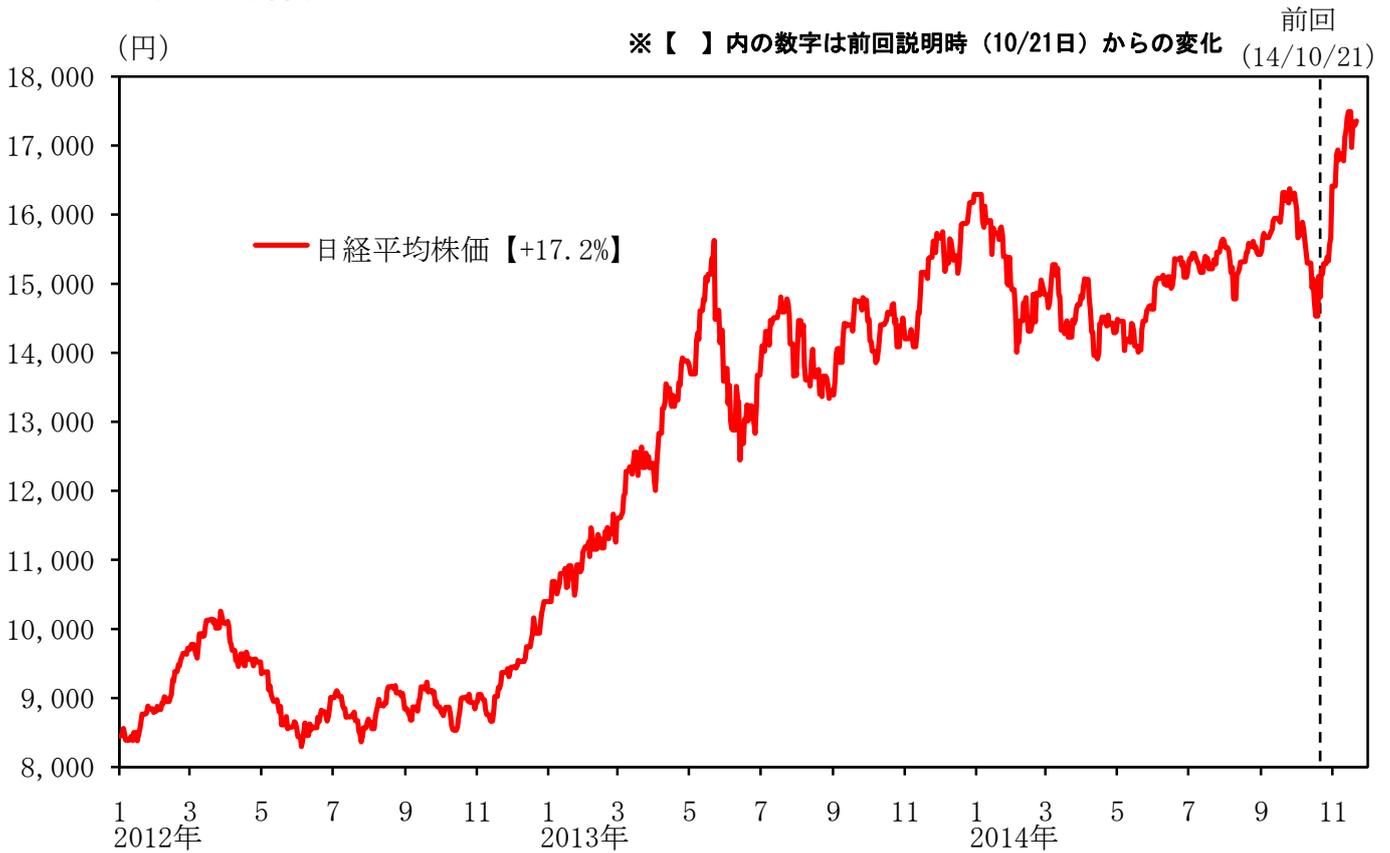
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

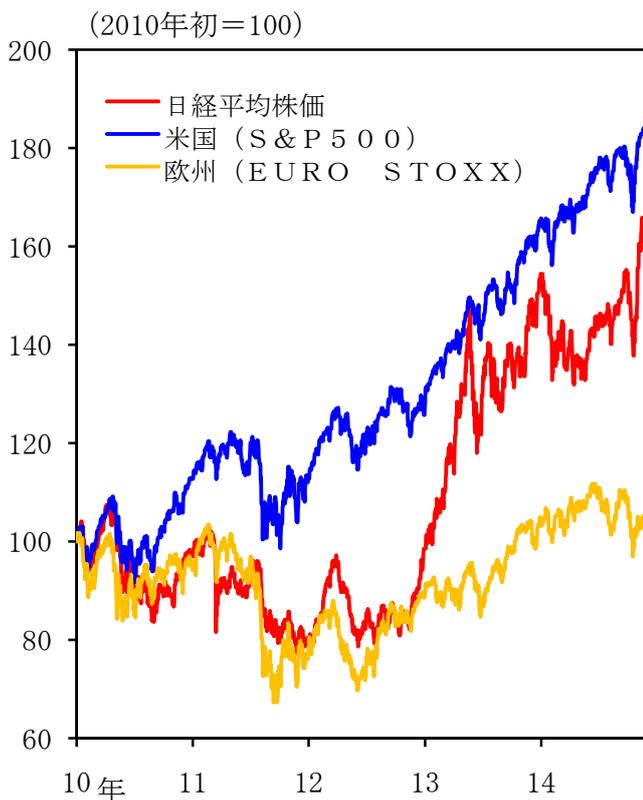
—— 最近の金融資本市場の動き ——

1. 株価

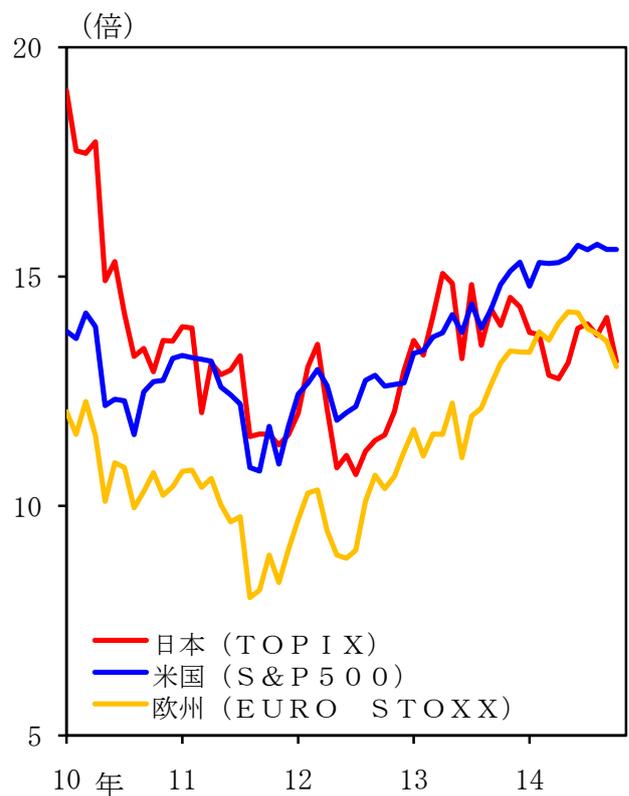
(1) 日経平均株価



(2) 主要国の株価



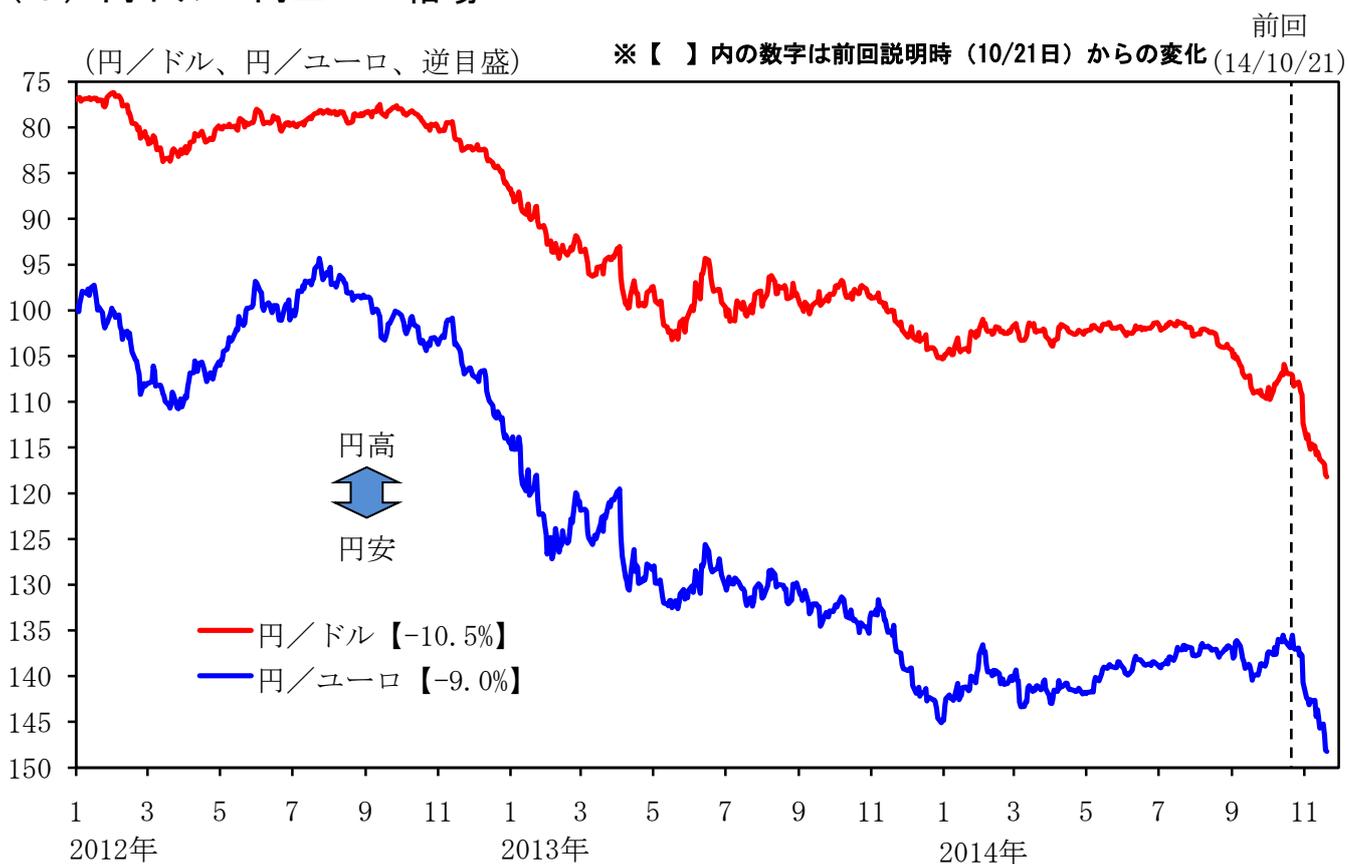
(3) 主要国のPER



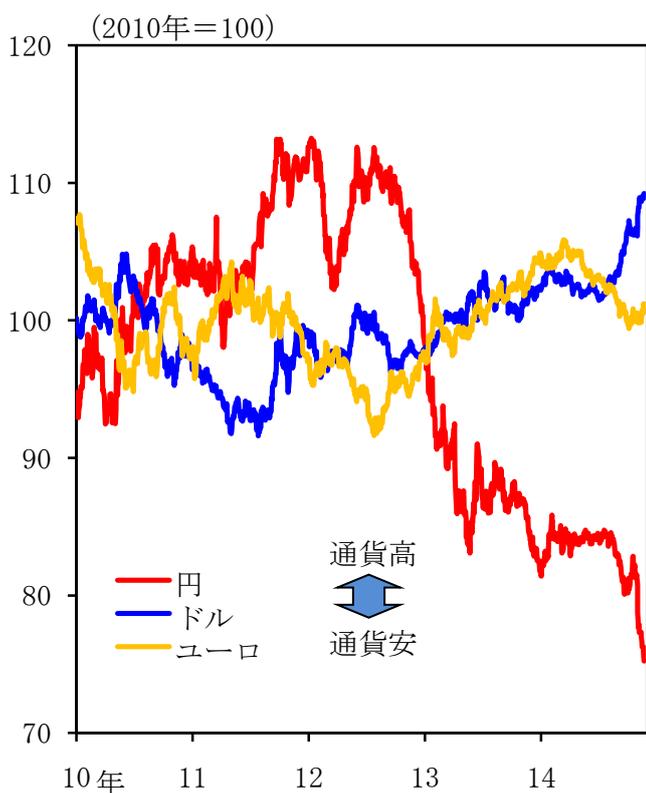
(注) 主要国のPER (株価収益率) は、
トムソン・ロイターによる。

2. 為替相場

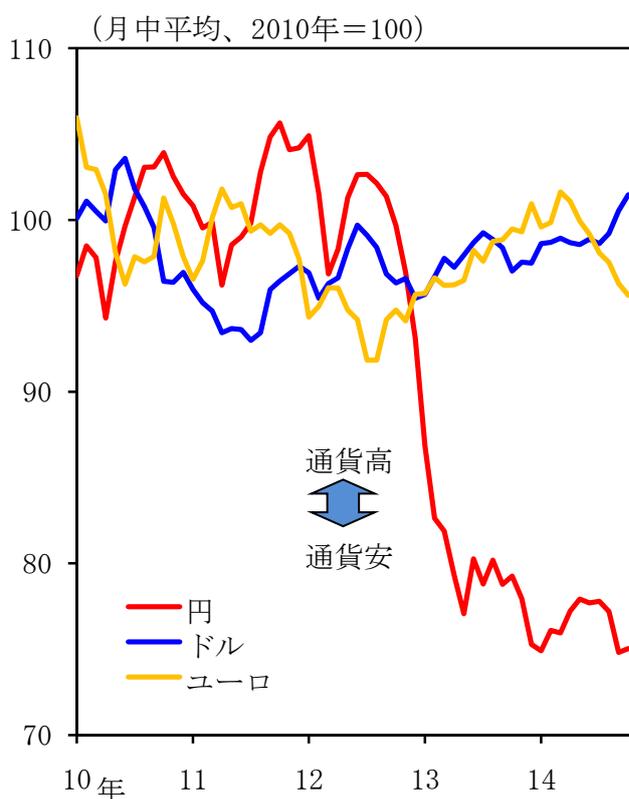
(1) 円ドル・円ユーロ相場



(2) 名目実効為替レート

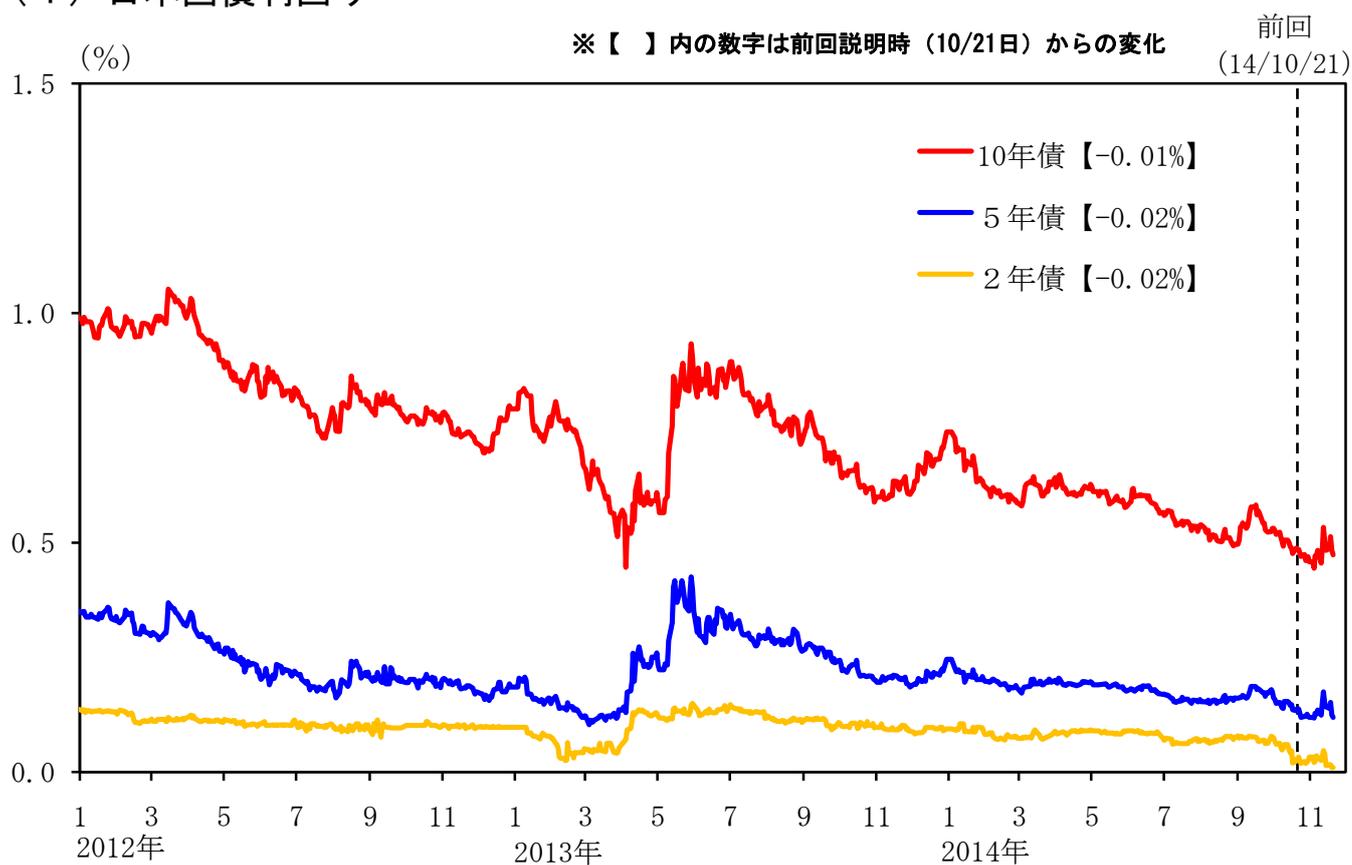


(3) 実質実効為替レート

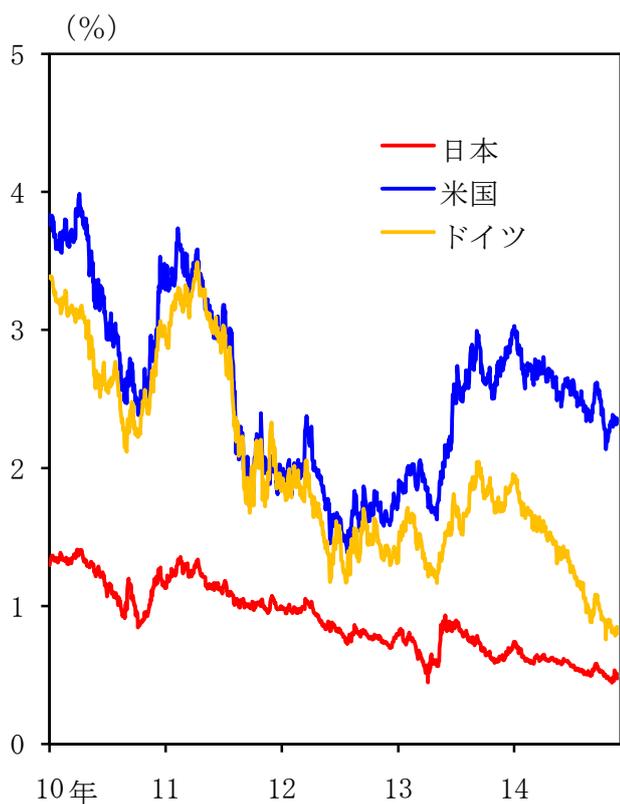


3. 長期金利

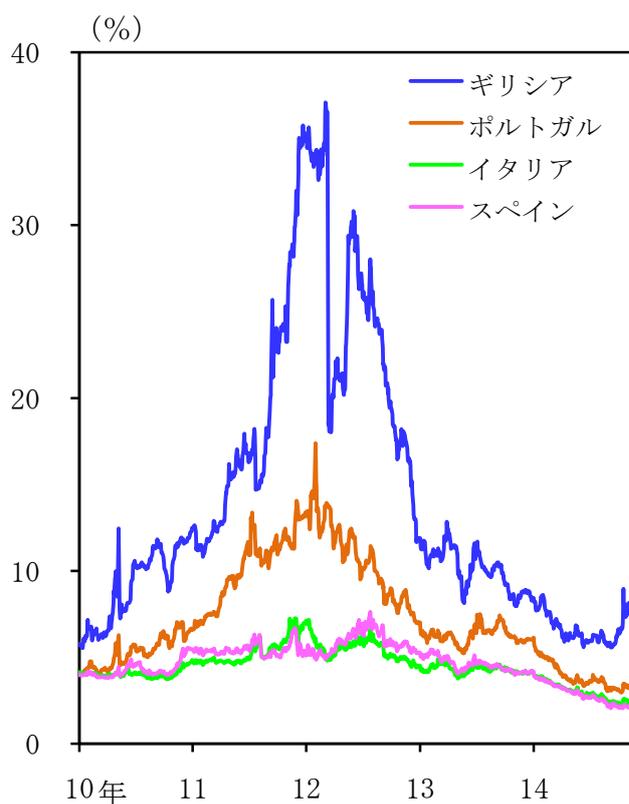
(1) 日本国債利回り



(2) 主要国の長期金利

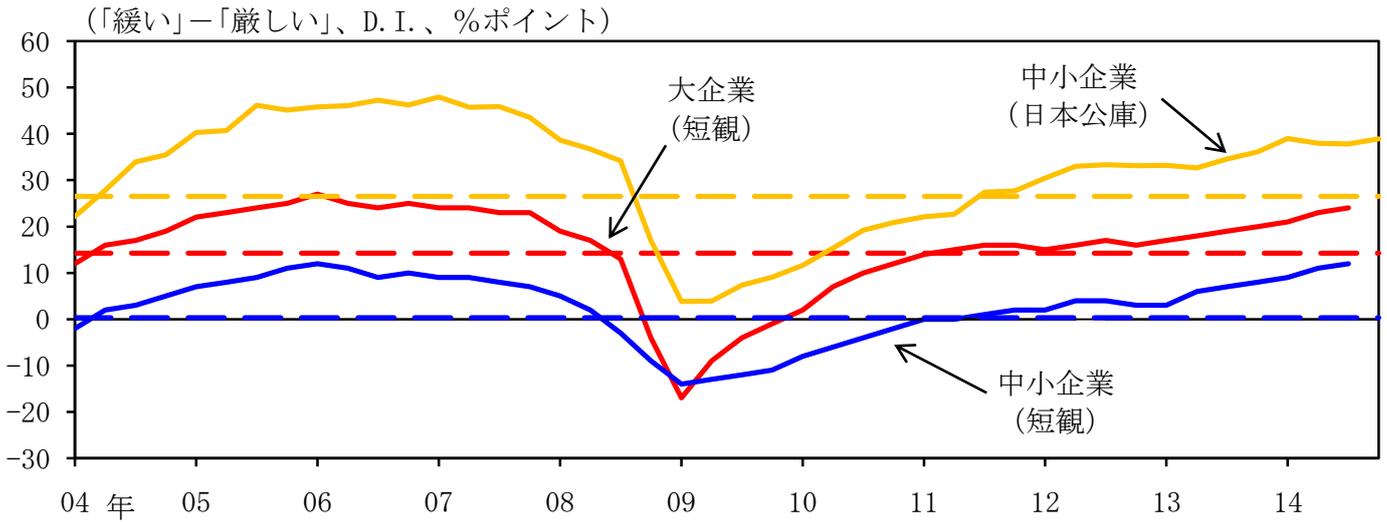


(3) 欧州周縁国の長期金利

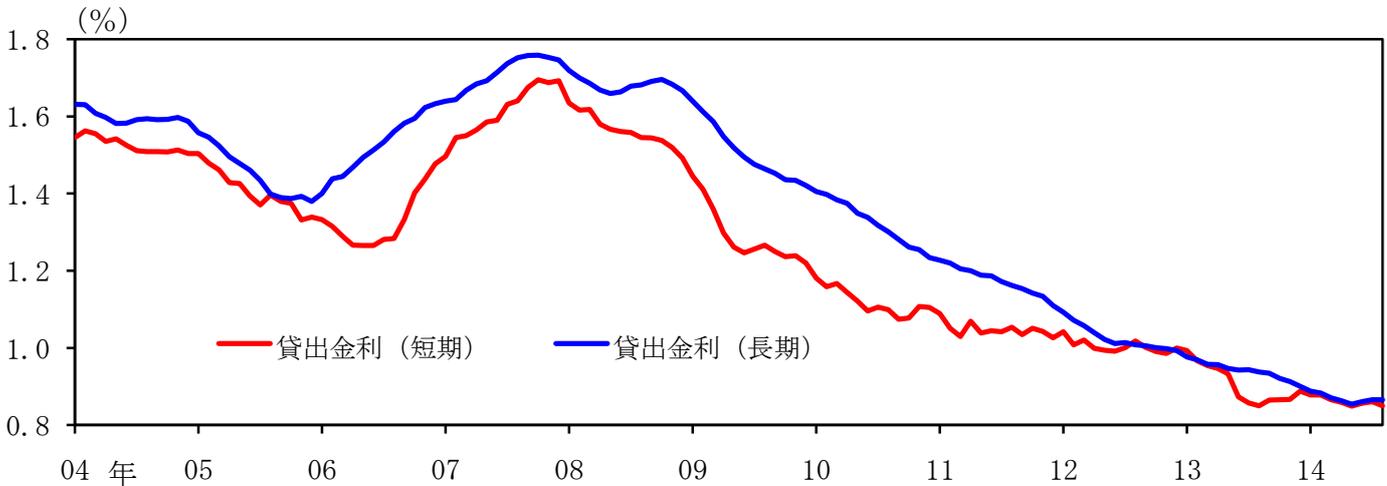


参考 1. 貸出の動向

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度



(2) 貸出金利



(3) 貸出残高

① 民間銀行貸出残高



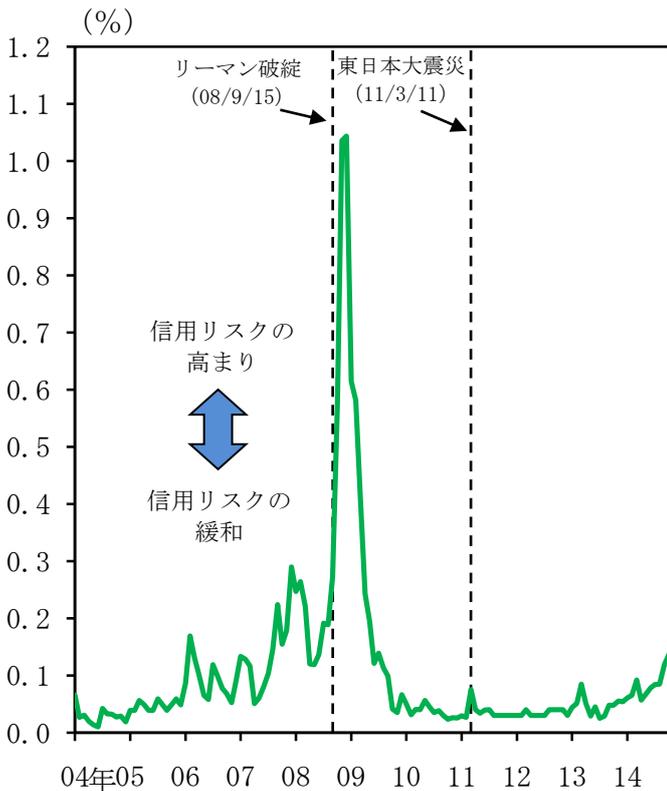
② 企業向け貸出の内訳



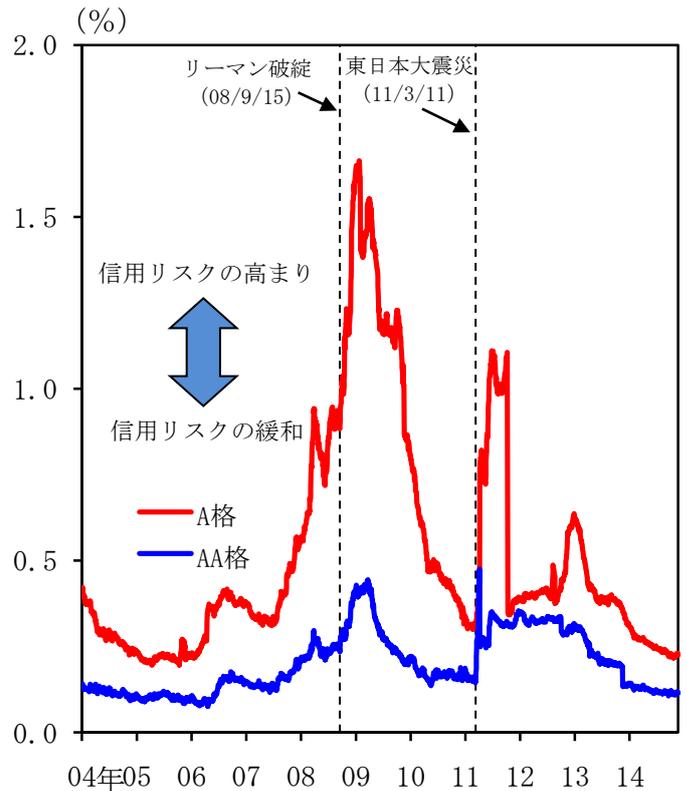
- (注) 1. (1) の点線は、2000年以降の平均値。日本公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」。
 2. (2) は、貸出約定平均金利 (国内銀行、新規実行分) の後方6か月移動平均値。
 3. (3) ①の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

参考2. CP・社債市場の動向

(1) CP発行金利の対短国金利上乗せ幅



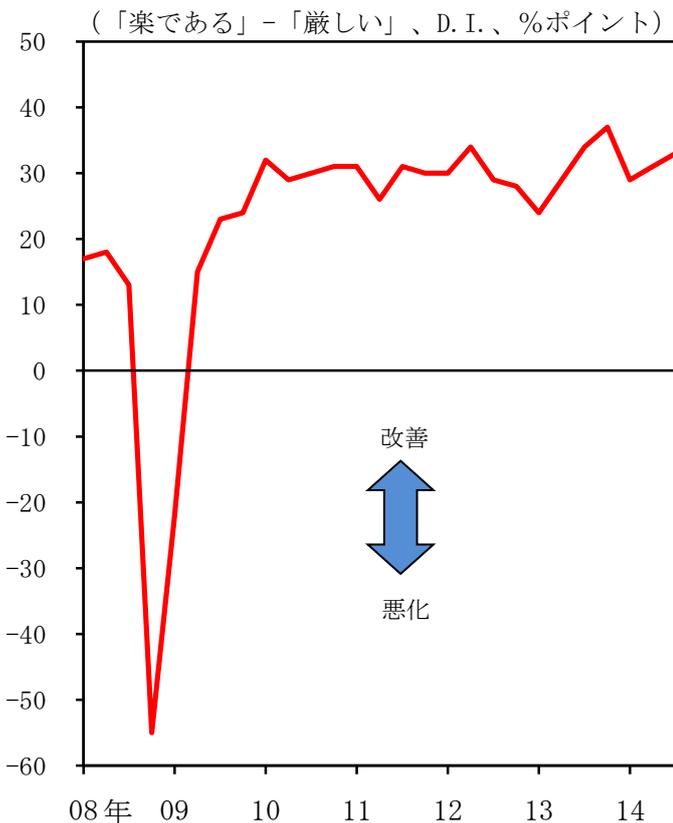
(2) 社債金利の対国債金利上乗せ幅



(注) CP発行金利(3か月物)と短国金利(3か月物)との差。
09/9月以前はA1格以上、09/10月以降はA1格。

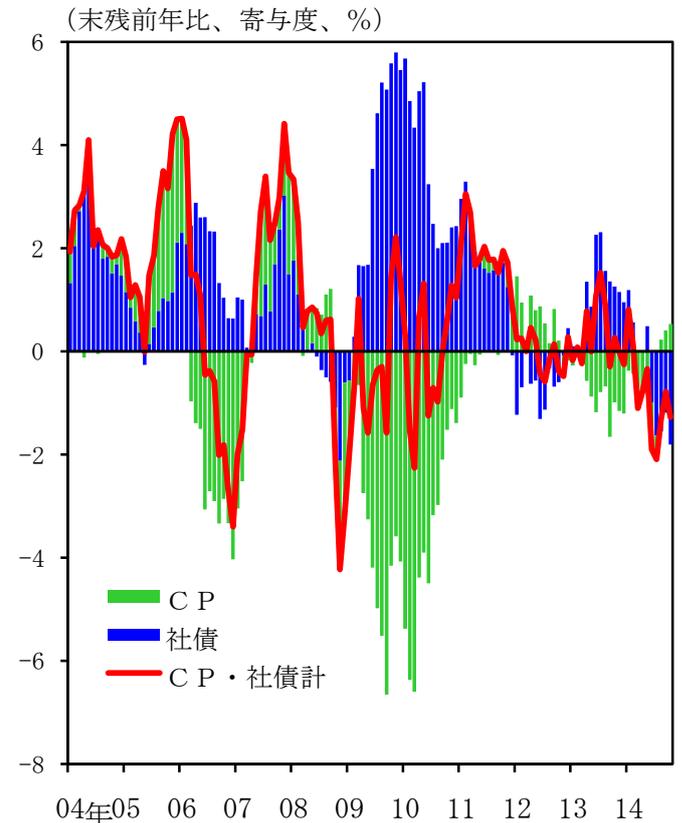
(注) 社債金利(残存3~7年)と国債金利(5年物)との差。
格付はR&Iによる。

(3) CPの発行環境(短観)



(注) 集計対象は、大企業のうちCP発行企業。

(4) CP・社債発行残高



(注) CPは、銀行、証券会社、外国会社等発行分を含まず、
ABCPを含む。
社債は、国内外で発行された普通社債(私募債を含む)
であり、銀行発行分を含む。

参考3. 「量的・質的金融緩和」の拡大

マネタリーベースの年間増加ペースを
「60～70兆円」から

「80兆円」 に拡大

長期国債の保有残高の年間増加額を

「80兆円」 に

「+30兆円」

長期国債買入れの平均残存期間を

「7～10年」 に

「+3年」

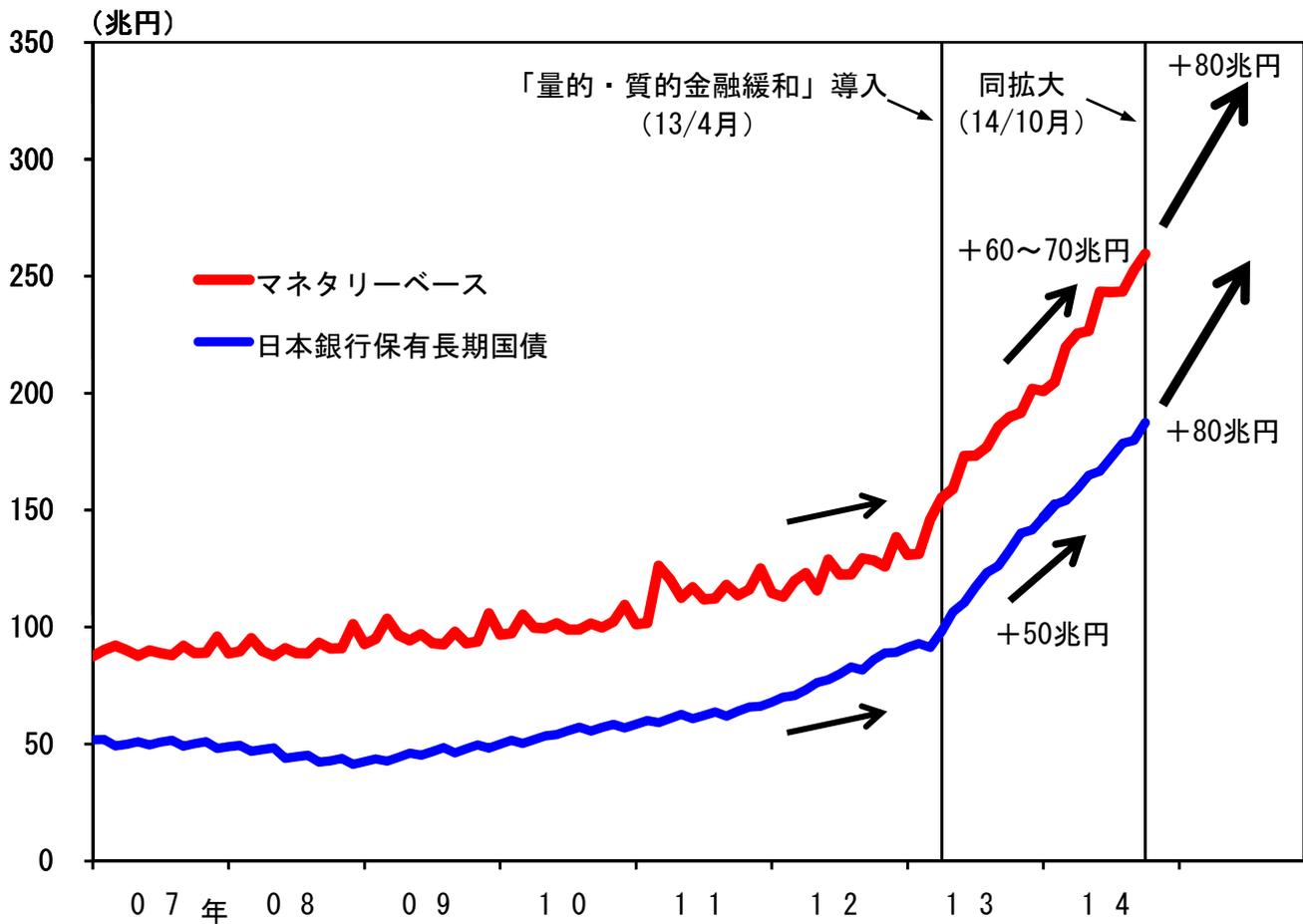
ETF、J-REITの買入れ
ペースを

「3倍」



これまで着実に進んできたデフレマインドの
転換が遅延するリスクを未然に防ぎ、
好転している**期待形成のモメンタム**を維持

参考4. マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(兆円)

	12年末	13年末	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	202	275
	+63	+73	+80

<日本銀行保有資産>

長期国債	89	142	200
	+52	+58	+80
ETF	1.5	2.5	3.8
	+1.0	+1.3	+3.0
J-REIT	0.11	0.14	0.18
	+0.03	+0.04	+0.09

参考5. 「展望レポート」の経済・物価見通し (2014年10月)

2014～2016年度の中心的な見通し

【景気】消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。

【物価】消費者物価の前年比（消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース）は、当面現状程度のプラス幅で推移したあと、次第に上昇率を高め、見通し期間の中盤頃、すなわち2015年度を中心とする期間に2%程度に達する可能性が高い。その後、これを安定的に持続する成長経路へと移行していくとみられる。

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+0.5	+3.2	+1.2
(7月の見通し)	+1.0	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.4	+1.7
(7月の見通し)	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.2	+2.8	+2.1
(7月の見通し)	+1.3	+2.8	+2.1

見通しの上振れ・下振れ要因

- 【景気】
- ① 輸出動向
 - ② 消費税率引き上げの影響
 - ③ 企業や家計の中長期的な成長期待
 - ④ 財政の中長期的な持続可能性
- 【物価】
- ① 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
 - ② マクロ的な需給バランス
 - ③ 物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度
 - ④ 輸入物価の動向